

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、当機構の役員について退職公務員等の状況等を以下のとおり公表します。

平成29年10月1日現在

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	イシゲ ヒロキ 石毛 博行	平成27年10月1日 (再任)	昭和49年 4月 通商産業省 採用 平成16年 6月 経済産業省 製造産業局長 平成18年 7月 中小企業庁長官 平成19年 7月 経済産業省 通商政策局長 平成20年 8月 経済産業省 経済産業審議官 平成22年 7月 経済産業省 退職(退官) 平成22年10月 株式会社損害保険ジャパン 顧問 平成23年 9月 株式会社損害保険ジャパン 退職 平成23年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
副理事長	アカシ ヤスシ 赤星 康	平成27年10月1日	昭和62年 4月 通商産業省 採用 平成19年 7月 経済産業省 大臣官房 政策評価広報課 広報室長 平成20年 7月 経済産業省 通商政策局 米州課長 平成23年 7月 外務省 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成27年 9月 経済産業省 退職(役員出向)
理事	マエタ シゲキ 前田 茂樹	平成29年8月1日 (再任)	昭和56年 4月 日本貿易振興会 採用 平成20年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部 次長 平成22年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール・センター所長 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 平成27年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成27年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	イノ ヤスカズ 入野 泰一	平成29年10月1日	昭和62年 4月 通商産業省 採用 平成23年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総括審議役(中小企業担当) 平成26年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール事務所(貿易保険) 平成29年 6月 経済産業省 通商政策局 通商交渉官 平成29年 9月 経済産業省 退職(役員出向)
理事	ミズイ オサム 水井 修	平成29年7月1日	昭和58年 4月 大蔵省 採用 平成25年 7月 財務省 関税局 業務課 関税評価専門官 兼 関税局 総務課 平成26年 7月 東京税関 成田税関支署長 平成27年 7月 東京税関 監視部長 平成29年 6月 財務省 退職(役員出向)
理事	ノグチ ナオシ 野口 直良	平成29年10月1日	昭和62年 4月 日本貿易振興会 採用 平成23年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 総務課長 平成24年 5月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューデリー事務所長 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 海外調査部長 平成29年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ヒラノ カツミ 平野 克己	平成29年10月1日 (再任)	平成 3年 9月 アジア経済研究所 採用 平成16年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 ヨハネズブルク・センター所長 平成20年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成24年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成27年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	サトウ ユリ 佐藤 百合	平成29年10月1日 (再任)	昭和56年 4月 アジア経済研究所 採用 平成22年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター次長 平成24年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成26年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成27年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
監事	マツモト ヒロキ 松本 裕樹	平成28年10月1日	昭和56年 4月 日本貿易振興会 採用 平成22年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構 トバイ事務所長 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 お客様サポート部長 平成28年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職